

三井物産のCSR

三井物産のCSR

社会への貢献

現代社会は、グローバル化やICT化が加速し、多様性に満ち、活力に富み、成長や変化のスピードが速くなる一方、世界的な課題である地球温暖化、食料、エネルギー、水資源などの環境・資源問題、人権や貧困、児童労働や教育の格差など、経済、環境、社会面において多種多様な課題を抱えています。

私たち民間企業の持続的な発展も、社会全体の持続可能性（サステナビリティ）の向上なくして達成することはできません。自社が存在する地域社会、国家、国際社会などが、さまざまな課題を克服してより良い未来に向けて一歩ずつ歩んでいく、その歩みに対し、企業が貢献していくことこそ、社会に属する一員としての責務であると認識しています。

当社では、事業活動を通じた社会への貢献を継続的に行うことが、企業の社会的責任であると考えています。事業を興し、新たな価値を創造し、人と人との関係を構築しながら、日本を含む世界経済や地域社会の健全な発展、また、人々の生活水準の向上に、直接・間接的に貢献していきます。

価値観の源流は旧三井物産の創業時代に

1876年創業の旧三井物産*は、第二次世界大戦後間もなく財閥解体により解散し、同社の歴史に幕を下ろしました。しかしその後、現在の三井物産が「挑戦と創造」「自由闊達」「人材主義」といった価値観を共有した元社員たちにより立ち上げられました。現在の三井物産も、旧三井物産と同様、新たな価値を創造することで社会の発展に貢献しています。

私たち三井物産の事業や仕事の進め方、ものの考え方の基本は、その多くが旧三井物産初代社長・益田孝の遺した価値観、仕事への姿勢に表れています。そこには、当社のCSR（企業の社会的責任）に対する考え方が明確に織り込まれており、その考え方は今も全く変わりません。

*旧三井物産は、GHQの指令により1947年に解散したことから、法的には、旧三井物産と現在の三井物産には継続性はなく、それぞれ全く個別の企業体です。

「眼前の利に迷い、永遠の利を忘れるごときことなく、遠大な希望を抱かれることを望む。」
「三井物産会社を設立したのは、大いに貿易をやろうというのが眼目であった。金が欲しいのではない、仕事がしたいと思ったのだ。」
「三井には人間が養成してある。これが三井の宝である。」
（旧三井物産初代社長・益田 孝）

三井物産の経営理念

当社の事業・仕事におけるものの考え方や価値観・姿勢（Values）は、長らく明文化されたものがありませんでしたが、2004年に暗黙知として共有して来た価値観・理念を体系化・明文化し、「三井物産の経営理念（Mission, Vision, Values）」を策定しました。経営理念の共有は、当社がグローバルな事業活動を通じて世の中に本当に価値のある仕事を創造していくうえで、今までも増して重要になっていくと考えます。

経営理念（MVV）

Mission

三井物産の企業使命 ————— 大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

Vision

三井物産の目指す姿 ————— 世界中のお客さまのニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

Values

三井物産の価値観・行動指針

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目標を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

価値創造と「三井物産のCSR」

社会が持続可能でなければ、会社も持続可能とはなりません。また、会社が持続可能でなければ、社会的責任を果たすことはできません。三井物産はその時代の中で、社会はどう変わっていくのかを常に考え、私たちのポテンシャルを発揮するために自社の機能をどのように進化させるべきかを、連綿と追求し続けてきました。

当社に求められていることは、環境や社会に対する感度の向上に努め、ステークホルダーの声に耳を傾け「社会の関心や期待」「社会課題」を認識すること、そして、期待に応え課題を解決するためにどのような貢献ができるかであると考えています。

私たちは、経営理念(Mission, Vision, Values)、ガバナンス、リスク管理体制、人材育成等の経営基盤をしっかりと固めたうえで、ステークホルダーと共に当社コーポレートスローガン「360° business innovation.」に込められた意味を理解し事業活動を進めていきます。地球上のあらゆるところで発想や情報、お客さまやパートナーなどをつなぎ、新しい価値を創造することで、「夢溢れる未来づくり」に貢献していく、これこそが当社の果たすべき役割であり、「三井物産のCSR」の考え方です。



「三井物産のCSR」を支える理念・方針

「CSR基本方針（2004年策定／2013年見直し）」は、当社の全企業活動の土台となる「経営理念(Mission Vision Values)」の下、作成されました。私たちは、「大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献する」ことを使命とし、ステークホルダーと対話をしながら事業を通じて社会へ価値を創造し続けています。

また、当社の2020年の在り姿を描いた「長期業態VISION」（2009年策定）では、在り姿の一つとして「時代のニーズの産業的解決者」になることを掲げています。これはまさに当社経営理念(使命)を一言で言い表したものであり、この実現に向けて、新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」(2014年策定)を達成するにはCSR基本方針の徹底した実践が必要不可欠であり、引き続き真摯に取り組んでいきます。

CSR基本方針と推進体制

CSR基本方針

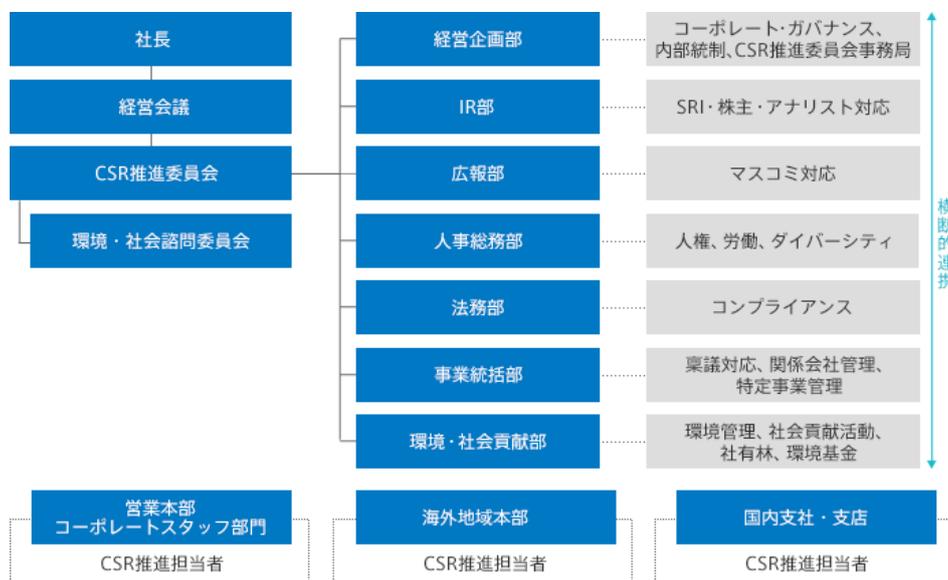
1. 企業の社会的責任に対する社員一人ひとりの意識を高め、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。そして、確かな経営基盤のもと、会社の価値を持続的に向上させるとともに、社会へ価値を提供し続けます。
2. 企業の存在意義・役割を十分に考え、地球環境の保全を意識し、社会に積極的に貢献することで、持続可能社会の実現を目指します。また、社会の期待に応えるため、ステークホルダーとの双方向の対話を重視し、説明責任を果たします。
3. 世界人権宣言等国際的基準を支持し、人権を尊重します。事業活動におけるあらゆる場面で労働基本権を尊重します。
4. 上述方針の実践をグループ企業にも求めるとともに、取引先の皆様から良き理解と協力が得られるように努め、グローバル企業としての責任を果たします。

CSR推進体制の構築

2004年度に経営会議の下部組織として「CSR推進委員会」を設置し、CSRに関する社内体制の構築や、社員への意識啓発に取り組んできました。企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、当社の各部署が横断的に連携してCSR関連活動を推進しています。

また、各部署におけるCSR経営の実践支援や意識浸透など、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、各営業本部、海外地域本部および国内支社・支店に「CSR推進担当者」を設置し、社内ネットワークを構築しています。2014年度も、「CSR推進担当者会議」を四半期に一度開催し、CSR推進委員会で議論し策定したCSR関連の新規取り組み方針や重要事項の伝達、サプライチェーンCSR管理強化に関わる各種調査結果や施策に関する報告、当社CSRの重要課題についての議論などが行われました。そのほか、CSR推進担当者が中心となって、社内CSR関連セミナーや、取引先や社外有識者を招いての講演、担当業務を通じたCSRをテーマとするワークショップなどを開催し、社員一人ひとりが日々の業務からCSRを考え、意識浸透を図る場を設けました。

CSR推進体制



CSR推進委員会

CSR推進委員会は、CSRにかかわる経営方針および事業活動に関する経営会議への提言、CSR経営の社内浸透、また「特定事業」に対する答申などをその目的としています。

委員会は、コーポレートスタッフ部門担当役員（経営企画部担当）を委員長、コーポレートスタッフ部門担当役員（人事総務部・法務部担当）を副委員長とし、経営企画部（事務局）、IR部、広報部、人事総務部、法務部、事業統括部、環境・社会貢献部といったコーポレートスタッフ部門各部長により構成され、以下に掲げる事項を役割として活動しています。

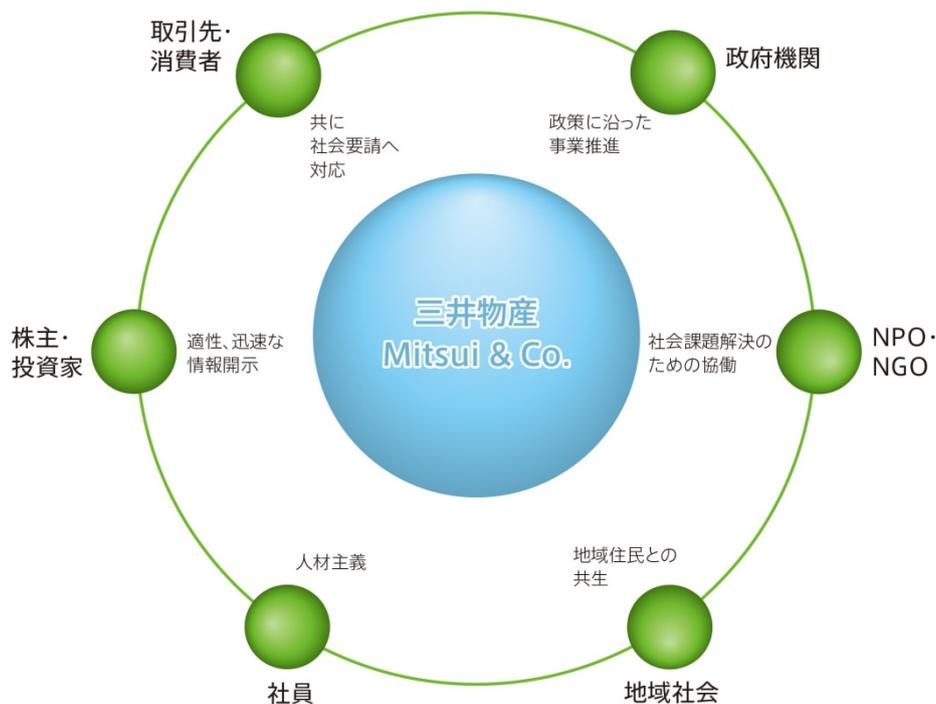
1. CSR経営の基本方針およびCSR推進活動の基本計画の立案
2. CSR経営の社内推進体制の構築および整備
3. CSR推進活動の年次重点課題の策定と推進
4. CSRにかかわる社内外対応
5. 特定事業に該当する個々の案件の推進可否、または推進する場合の留意事項などに関する答申
6. 三井物産環境基金にかかわる重要事項に関する承認

また、CSRにかかわる諸課題への対応を目的に、CSR推進委員会の下部組織として、環境・社会諮問委員会を設置しています。

三井物産を取り巻くステークホルダー

三井物産は、当社の多種多様かつグローバルな事業活動が社会に及ぼす影響を見極めのうえ、利害関係を持つステークホルダーを特定すべく対応しています。

ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請をしっかりと把握したうえで、市場の環境変化に適応しつつ自らを絶え間なく進化させ、事業活動を通じて三井物産らしい価値を創造し、社会に提供していきます。



ステークホルダーとの対話

三井物産は、すべての事業活動において、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを重視しています。「地域社会」「NPO・NGO」「政府機関」「取引先・消費者」「株主・投資家」「社員」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、継続してコミュニケーションを図り、その情報開示に努めています。

三井物産のステークホルダーとその関わり、主なコミュニケーション

- ・三井物産環境基金を通じた活動
- ・三井物産の森を通じた活動
- ・奨学金・冠講座・日本研修を通じた活動
- ・海外における基金を通じた活動
- ・在日ブラジル人支援活動
- ・MGVPによる社員参加活動
- ・地方自治体研修員制度

- ・三井物産環境基金を通じた活動

- ・各種政策審議会への参加
- ・官公庁との審議会・懇談会への参加
- ・地方自治体研修員制度
- ・財界・業界団体を通じた活動

地域社会

世界中の国や地域におけるさまざまな事業活動を通じて、各国・地域の成長と発展に寄与し、地場産業の育成や雇用の創出、教育環境の整備など地域社会との共生を目指します。

NPO・NGO

さまざまなNPO・NGOとのネットワーク構築に努め、環境・社会課題の解決に向けて協働していきます。また「三井物産環境基金」を通じて、環境問題の解決につながるNPO・NGOなどの研究・活動への支援も行っています。

政府機関

事業展開に際して、世界各国の政府機関や地方自治体などの策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関および自治体と連携し、各種政策に沿った事業の検討・推進や提案を行い、当社ならではの価値提供を目指します。

三井物産

取引先・消費者

取引先・消費者のニーズや期待を把握し、安全・安心な商品・サービスの提供や当社情報の適切な開示、サプライチェーンにおける課題の解決にも努め、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。

株主・投資家

適時・適正な情報の開示をはじめ、経営の透明性の維持と説明責任を果たしながら、株主や投資家との双方向コミュニケーションを通じて、継続的な企業価値の向上と適正な市場評価を目指します。

社員

当社の最も重要な資産である「社員」にとって、働きやすく、働きがいのある職場環境、各種制度、研修等の整備などを継続して行い、ダイバーシティの推進にも取り組んでいます。

- ・当社Webサイト
- ・会社案内 ・ 広告 ・ CM
- ・採用パンフレット
- ・アニュアルレポート
- ・「サプライチェーンCSR取組方針」に沿った対応
- ・サプライチェーンアンケート調査・実査
- ・「消費生活用製品取扱方針」および「消費生活用製品取扱規定」に沿った対応

- ・当社Webサイト
- ・アニュアルレポート
- ・株主通信
- ・IR説明会（決算説明会、事業説明会、個人投資家向け説明会）
- ・株主総会
- ・SRIインデックス調査機関からのCSRアンケート

- ・イントラネット
- ・社内報
- ・社員車座
- ・各種研修・セミナー
- ・社内外相談窓口
- ・労働組合との意見交換

5つの重要課題

三井物産では、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を行っており、さまざまなステークホルダーの期待と信頼に応え、当社の企業使命に掲げている「夢溢れる未来」作りに貢献するべく、当社が取り組むCSRの5つの重要課題を特定しました。

■三井物産のCSR重要課題

地球環境の保全



人権の尊重



地域産業・生活基盤の充実



資源・素材の安定供給



ガバナンスと人材育成



マネジメントアプローチ

三井物産は、経営理念やCSR基本方針に沿った推進体制の下、特定された5つの重要課題の解決に取り組んでいます。各課題に対する三井物産の認識とアプローチについても整理し、それぞれの課題における2014年度の具体的な取り組みを紹介しています。

 重要課題 地球環境の保全	
課題の認識	三井物産のアプローチ
<p>企業の存在意義・役割を十分に考え、事業活動を展開するうえで、地球環境への配慮が重要であると認識しています。</p>	<p>環境関連法規・各種協定の遵守、環境汚染の発生の防止、温室効果ガス発生の抑制、生物多様性の維持など地球環境への影響を認識し、その緩和に向けて取り組むとともに、当社総合力の活用ならびにパートナーの協力をもって、各種環境課題の合理的で持続的な産業的解決を推進していきます。また、「三井物産環境基金」を活用し各種環境課題の解決、資源の効率的活用、生態系と人間の共生などに関する NPO や大学等の研究、活動案件への助成を継続していきます。</p>

 重要課題 人権の尊重	
課題の認識	三井物産のアプローチ
<p>世界中の国や地域でグローバルに事業を展開していることから、国際基準にのっとった人権の尊重はCSR経営の基盤であると認識しています。</p>	<p>国際社会の一員としての自覚を持ち、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努めるとともに、サプライチェーンにおいても人権を尊重し、人種・信条・性別・社会的身分・宗教・国籍・年齢・心身の障がいなどに基づく差別をしないことや、強制労働、児童労働等人権を侵害する労働慣行の是正に取り組んでいきます。</p>



重要課題 地域産業・生活基盤の充実

課題の認識	三井物産のアプローチ
<p>事業を展開する世界各国・地域に暮らす人々の教育環境の整備、雇用機会の創出、生活の向上や地域産業の発展に資する貢献が大切であると認識しています。</p>	<p>事業活動を通じて、世界各国の成長と発展に必要な電力、交通、通信などのインフラ整備や、医療、介護等の基礎的サービスの向上、さらに、地場産業の育成や雇用創出に取り組んでいきます。また、主要大学での冠講座の開催、各種教育基金や奨学金を活用した教育環境の整備、人材育成に貢献していきます。</p>



重要課題 資源・素材の安定供給

課題の認識	三井物産のアプローチ
<p>新興国を中心に人口増加が続き、より豊かな生活を目指していくうえで、エネルギー、金属、水・食糧、化学品などの資源および素材の需要増加に伴い、供給ソースの確保と安定供給が社会課題であると認識しています。</p>	<p>国内外のサプライヤー・需要家・事業パートナーと共に、世界各地に遍在する資源開発・生産、製品の流通・加工・再利用に取り組み、また、鉄道輸送、港湾設備などのインフラ・ロジスティックスの整備を推進し最適なサプライチェーンを構築していきます。その中で、各種 CSR 課題把握に努め、サプライチェーン全体での改善・解決にも取り組んでいきます。</p>



重要課題 ガバナンスと人材育成

課題の認識	三井物産のアプローチ
<p>事業活動を通じて継続的に社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるため、その基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制、そして、それを支え、すべての事業活動の基礎となる人材を育成することが重大な課題であると認識しています。</p>	<p>社会から信頼される企業であり続けるため、公正な取引慣行、腐敗防止に努めていきます。また、当社の「総合力」と「つなぐ力」を一層発揮し、世の中に役立つ意義のある仕事を創造する「実現力」を持った人材を育てるため、OJTに加え、各種人材開発プログラムによる人材育成を行い、当社を支える原動力を強化していきます。</p>

それぞれの重要課題における取り組みは、「課題と実績」(p.27)をご参照ください。

重要課題の特定・見直しプロセス

当社CSRの重要課題の策定にあたっては、当社を取り巻くステークホルダーである、社外取引先、NPO・NGO、有識者などの意見や、国連グローバル・コンパクト、MDGs、GRIガイドライン、ISO26000といったCSR上の国際的な枠組み、経営上の重点施策や事業分野ごとの戦略との整合性を考慮し、注力して取り組むべき課題を抽出しました。

その後、当社CSR推進の一翼を担う「CSR推進担当者会議」や「CSR推進委員会」での議論、そして「経営会議」での承認を経て、2015年3月、経営における重要な指標の一つとしてCSRの5つの「重要課題（マテリアリティ）」を特定し、全社で共有されました。

時代の変化に伴う社会のニーズや期待にしっかりと応えていくため、これらの重要課題は今後も定期的に見直しを行い、全事業活動を通じた当社ならではの価値創造により社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会への宣言

国連グローバル・コンパクト

三井物産は2004年10月に、国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」の支持を宣言し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの理事企業として参画、同じ原則を当社自身の原則として遵守しています。現在、遵守状況に関する隔年社内調査を通じて、同原則の遵守と実践にグローバル・グループベースで取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトとは、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン前国連事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人びとの願いや未来世代の必要に応じていこう」と提唱した、企業の自主行動原則です。規制の手段でも、法的に拘束力のある行動規範でもなく、経済のグローバル化により引き起こしかねないさまざまな問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民の立場からその責務を果たそうというものです。参加する企業には、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。2015年4月現在、世界各地から12,000を超える企業、労働組合、市民社会組織が参加しています。



グローバル・コンパクトの10原則

人権

企業は、

- 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

- 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

- 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

- 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて

国連グローバル・コンパクトは、世界の貧困の半減を目指した「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」の達成も目的の一つとしています。当社は2008年5月、英国ブラウン首相 (当時) の呼び掛けに応じ、国連が目標とする2015年までのMDGs達成に向けた企業活動の推進に賛同する宣言書に署名し、その協力のための取り組みを進めています。

p.103をご参照ください。

